日刊
まにら新聞
The Daily MANILA SHIMBUN
ASIAN INTERNATIONAL COMMUNITY INFORMATION, INC. (Printer-Distributor)
AICI, Manila Shimbun Building, 1037 Teresa Street, Rizal Village, Makati City
Tel. 890-4546 / 890-4745
Fax. 890-3640
P70.00 in METRO MANILA
Since1992
発行 びすく社
東京都世田谷区玉川2-9-15
© BYSCH 2011
http://www.manila-shimbun.com

Yakult
一日一本健腸長寿

偽一万円札見つかる

国家警察犯罪捜査隊　各本部長に通達

国家警察犯罪捜査隊（CIDG）は25日までに、比人女性3人が偽一万円札計43枚をつかまされる被害に遭ったとの届け出を受け、犯罪組織が同様の偽一万円札を流通させている可能性があるとして国家警察各地域本部長に通達した。

CIDGによると、被害に遭った比人女性(68)は今月15日午前、首都圏マリキナ市で偽一万円札5枚をつかまされた。この被害者が自宅にいたところ、訪れた60代と思われる比人女性から、「日本で働いていた妹が比に帰国したばかりで、ペソを持っていないので両替してほしい」と言われ、1万円＝5千ペソのレートで両替し、5万円分相当の計2万5千ペソを渡した。同日の外国為替レートは同＝5330ペソだった。

被害者は、今度は米ドルとも両替してほしいと持ち掛けられ、米ドルを持っている知人の比人女性を紹介した。その後、知人の女性は百米ドル紙幣40枚と一万円札37枚を両替したという。

この知人の女性は、受け取った一万円札を両替所で両替しようとしたところ、従業員から偽札だと伝えられた。どの程度精巧なのかという詳細はこれまでのところ不明だが、従業員が偽一万円札を高く掲げて眺めたところ、偽札だと分かったという。

今回被害に遭った女性2人以外にも同じ15日に、付近に住む別の比人女性1人が同じ60代の女性から偽一万円札1枚をつかまされており、女性3人がつかまされた枚数は計43枚。

CIDGの担当捜査員は、「偽一万円札を持ってくるよう被害者に伝えている。受け取り次第、中央銀行に鑑定を依頼したい」としている。

偽一万円札は09年2月にも出回った。この当時の偽札は極小文字（マイクロ文字）などの特殊印刷が施され、相当精巧に製造された偽一万円札だった。首都圏警察マニラ市本部に19枚の被害が届けられたほか、マニラ市エルミタ地区に立ち並ぶ両替店でも店員が複数枚つかまされる被害が相次いだ。しかし、容疑者や製造元の特定には至らなかった。

08年5月には、偽一万円札を売りさばいていたとして、マニラ市で比人男女3人が偽造通貨違法所持容疑で逮捕され、この3人が所持していた偽一万円札200枚が押収された。

PIATCOが控訴

「賠償額は低すぎる」

強制収用裁判

比政府のマニラ空港第3ターミナル強制収用に伴う賠償金支払いをめぐる裁判で、同ターミナル事業主体の合弁企業、フィリピン・インターナショナル・エア・ターミナル社（PIATCO）は25日、首都圏パサイ地裁が比政府に総額約1億7500万ドルの支払いを命じた一審判決を不服とし、控訴裁判所に控訴する方針を同地裁に通告した。

PIATCOがこの日に行った手続きは事実上の控訴で、今後、これまで同地裁が保管していた同賠償金訴訟に関する書類などがすべて控訴裁判所に送付され、審理が始まることになる。

同社のトレンティーノ社長は同日、マニラ新聞の電話取材に対し「地裁が提示した賠償金額は低すぎる。裁判長から正当な判決が出るとは考えられないので、再考は申し立てなかった」と述べ、上級審で争う考えをあらためて示した。

一方、ラシエルダ大統領報道官は、予想していた通りの動きだと指摘した上で「上級審で争うための対策を検討する必要がある。一審は政府側に有利な判決となった。今後は、PIATCO側が自身らの主張をどう正当化できるかにかかっている」と述べた。

PIATCOは同ターミナルの建設費用約4億3100万ドルを含む総額約8億4600万ドルの賠償を比政府に求めている。

管理責任を否定

脱走事件で矯正局長　刑務所長に転嫁も

殺人罪で有罪判決を受けたレビステ元バタンガス州中＝が25日、同省調査委員会の聴聞会に招致された。脱走の一要因になった特別待遇について、「規則違反があった」と指摘しながらも、再逮捕された事件で、同刑務所を管轄する司法省矯正局のジョクノ局長＝休職自身の管理責任は「私の職務は（刑務所関連の）政策立案であり、（脱走で）非難されるべきではない」と否定した。

さらに、脱走の責任を「刑務所長や（同元知事担当の）刑務官らにある」と転嫁した。

これに対し、調査委員会を構成する同省検察局の検事らは「矯正局長の職責は政策立案と規則の適正な履行。責任逃れは容認できない」と指摘し、同局長のあからさまな保身と責任転嫁をたしなめた。

脱走事件の要因や責任の所在を調べる聴聞会は23～25日の3日間、行われた。調査結果は週内に取りまとめられ、アキノ大統領に提出される予定。

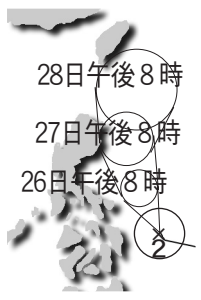
今回の脱走事件の要因となった特別待遇は、「リビングアウト」と呼ばれる。監房に収監されることなく、刑務所敷地内（約500ヘクタール）を自由に移動できる。70歳以上の同元知事らや比較的刑の軽い収監者ら約400人に与えられていた。

さらに、同元知事を含むうち約110人には、収監施設外での寝起きが可能な「スリープアウト」が認められ、同元知事は刑務所敷地内に建てた「植樹用の小屋」で生活していた。

ルソン北部に27日上陸か

マニラ発の国内便が欠航

台風チェデン



比気象庁によると、台風チェデン（2号）は25日午後10時現在、ビサヤ地方北サマール州東方310キロ（北緯13・2度、東経127・6度）の海上に位置し、時速15キロで北西に進んでおり、27日にルソン地方アウロラ、イサベラ州に上陸する見込み。一方、日本の気象庁によると、チェデンはルソン地方北部沿岸をかすめる程度で、上陸の可能性は低いとしている。

中心気圧は963ヘクトパスカル、中心付近の最大瞬間風速は約51メートル。

国家災害対策本部による

「立ち上がれ日本」と書かれた横断幕で被災地を応援＝ロオブの小林幸恵さん提供

大震災被災地へ届け 感謝と応援の声

NGOが動画作成

東日本大震災の被災地へ感謝と応援の声を届けようと、ビサヤ地方イロイロ州イロイロ市を中心に活動する非政府組織（NGO）がこのほど、日本から支援を受ける住民らのメッセージ・ビデオを作成した。

NGOは、在留邦人の小林幸恵さん36が代表を務める「LOOB（ロオブ）」。2001年から、同市を中心にパナイ、ネグロス両島の貧困地域で奨学金制度による子供たちの就学支援や生計向上事業、比日青少年による交流キャンプなどを行っている。

震災の様子をテレビで知った住民たちが、「わたしたちにも何かできないか」と小林さんらに提案。「立ち上がれ日本」と題し、震災発生から10日後の3月21日から、応援のメッセージを集めた横断幕の作成、募金活動、住民らが寄付した古着や生活用品のフリーマーケットでの販売を通した義援金集めなどの復興支援活動を行ってきた。

1日の収入が100ペソにも満たない人々が、貴重な20、50ペソ札を募金する姿も見られ、現在までに集まった募金額は約4万ペソ。9月ごろまで続け、一括して日本赤十字社に寄付する。

ビデオ作成も一連の復興応援活動の一環。ビデオには日本から奨学金支援を受けている子供たち7人、親3人、ロオブの比人スタッフ2人からのメッセージが収録されている。

はにかみながらも自分の言葉で「希望を失わないで」と呼び掛ける子供たちや、涙を流しながら被災者の苦しみを気遣い、復興を祈る大人たちのメッセージには、行ったこともない遠い日本で起こった災害を自分のことのように感じ、日本に気持ちを寄せている比の人々の姿が見える。

小林さんも、「被災者の人々の心の痛みを本気で心配している。みんなの想像力に驚いた」と話した。

メッセージを収めたDVDと横断幕は26日、日本に送られ、2～3週間後に仙台市に住む日本人メンバーが、同市内の避難所で被災者に公開する予定。動画はロオブのホームページ（http://www.loobinc.com）、または、動画共有サイトのユー・チューブでも見ることができる。

反人口法案サイト開設

CBCP

カトリック司教協議会（CBCP）は25日、下院本会議で審議中の人口抑制法案に反対する活動の一環として、新たに専用のウェブサイトを開設した。

「CBCPフォー・ライフ」と名付けられたサイト（http://cbcpforlife.com）には、CBCPや各地の司教らによる反対活動に関する記事や声明をはじめ、家族計画に対するバチカンの過去の声明や、①法案反対の医学的理由②人体の神学③堕胎と家族計画が人口動態に与える影響――などについての説明がダウンロードできる。

また、法案のダウンロード、下院本会議審議での議員らの発言内容も確認できるようになっているほか、オンラインでCBCPに寄付できる機能も備えている。

広報担当のキトリオ司教は同日行われた会見で、「われわれの調査では、（法案推進）活動の85％は、ラジオ、テレビ、新聞ではなくインターネット上で行われている」と指摘し、反対活動におけるインターネットの重要性を強調。

インターネットを利用するすべての人に向けて、「ネット上に存在する法案に関する誤った情報を正し、生命に対する真実の回答を提供したい」と話した。

教授死亡現場でジプニーが事故

地元英字紙インクワイアラー電子版（24日付）によると、比大教授の死亡事故が発生した首都圏ケソン市コモンウェルス通りで24日未明、路線ジプニーがバン型乗用車に追突し、乗客ら11人が負傷した。

ジプニー運転手は当初、事故を乗用車側の過失と主張していたが、その後、自らのスピードの出し過ぎとブレーキ故障が原因だったと認めたという。

ラジオ局に放火　カリンガ州

ルソン地方カリンガ州タブク市で24日未明、同市ブラナオノルテにあるラジオ局の社屋が放火された。犯人は数人組で、ガソリンや木片を使って放火、逃走した。死傷者はなかった。

国家警察の調べでは、犯人グループは同日午前2時ごろ、コンクリート平屋建ての社屋の窓ガラスを割って、ガソリン入りの火炎瓶や火の付いた木片を投げ込んだとみられる。

社屋内にいた警備員が物音に気付き、当直の局員1人と共に火を消し止めた。このため、火炎瓶などが投げ込まれた部屋の一部を焼いただけで済んだ。

犯人グループの素性や動機は分かっていない。

弱い地震相次ぐ　ルソン島など

比火山地震研究所によると、25日午前0時33分、ルソン地方サンバレス州イバ町の西方沖81キロで、マグニチュード（M）3・9の地震が発生した。震源の深さは47キロ。

同州では同日午前2時38分にも、サンアントニオ町の西方沖48キロでM3・3の地震があった。震源の深さは12キロ。

また同日午前0時46分、ビサヤ地方アンティケ州パトノンゴン町の西方沖9キロで、M2・1の地震があった。震源の深さは124キロ。

さらに同日午前1時23分、ルソン地方ラウニオン州サントトマス町の西方沖5キロで、M3・0の地震があった。震源の深さは61キロ。

「一族拘置の確認必要」

虐殺遺族が許可求める

ミンダナオ地方マギンダナオ州で2009年11月下旬に起きた大量虐殺事件の遺族らが25日、同事件に関与したとして殺人罪に問われているアンパトゥアン一族が拘置されている施設の様子を自身らが確認できるよう関係省庁に呼び掛けた。

殺人罪で有罪判決を受けたレビステ元バタンガス州知事(71)が収監先の刑務所から脱走、再逮捕された事件を受け、アンパトゥアン一族も同様に脱走するのではとの懸念が遺族の間で高まったため。

虐殺事件の公判が行われた首都圏警察本部（タギッグ市）施設で同日、遺族の1人であるマグダダトゥ・マギンダナオ州知事は、記者団に対し、ロブレド内務自治長官に許可を求めたと明らかにした上で「長官は理解してくれた。現在、回答を待っている」と語った。

一方、同日の公判ではアンパトゥアン前マギンダナオ州知事らが罪状認否を行う予定だったが、裁判所の手続きを理由に延期された。

同施設には現在、虐殺事件に関与したとして逮捕・起訴された同一族幹部や元警察官ら90人近くが拘置されている。

28日から独立記念日まで国旗掲揚を

6月12日の独立記念日を前に、大統領府は25日、28日から独立記念日までの約2週間、自宅や事務所などに国旗を掲げるよう呼び掛けた。

「5月28日」は、アギナルド初代大統領が1898年、ルソン地方カビテ州でスペイン軍を打ち破り、捕虜らの前で比国旗を初めて掲揚した日。この約2週間後の6月12日、同初代大統領が同州カウィット町で比独立を宣言した。

アキノ大統領にとって、6月12日の独立記念式典は2010年6月30日の就任以来初めてとなる。今年は、英雄リサールの生誕150周年記念式典も同月19日に予定されている。

きょうの天気と気温

マニラ		23-32
バギオ		14-23
タガイタイ		22-31
アンヘレス		23-33
セブ		23-29
ダバオ		24-32
カガヤンデオロ		23-31

日の出（マニラ）午前5時26分
日の入り　午後6時20分
25日の気温　最高32.3（午後1時）
最低24.5（午前6時10分）

外国為替（25日）

＄1＝P43.570（前日比P0.170安）
＝¥82.07（同¥0.21安、東京）
1万円＝P5,290、＄100＝P4,340
（マニラ市の市中両替商調べ）

株価動向

比証券取引所株価指数＝4,190.98
（前日比36.10ポイント▼）
東証Ⅰ部平均株価＝9,422.88円
（同54.29円▼）

トップニュース（25日）

≫第3ターミナルの強制収用裁判、パサイ地裁が政府に賠償金1.7億ドルの支払い命じる　（スタンダードトゥデー）
≫司法省法務局、元国軍参謀次長と行政監察院の司法取引を承認した公務員特別裁判所に再考申し立てへ（スター）
≫大統領府、司法省矯正局長の自主休職に干渉しない立場を示す（タイムズ）
≫台風チェデンの接近で首都圏開発局などが洪水対策　（ブレティン）
≫北コタバト州近海で、マニラ市の約2倍に当たるサンゴ礁が密漁で破壊
（インクワイアラー）

大衆紙の話題

マニラ市エルミタで強盗犯射殺　首都圏マニラ市エルミタの路上で24日夜、比人女性(24)から銃で脅し金品を奪った比人男性を警官が追跡し射殺した。調べでは、女性が路上を歩行中、男性2人組が金品を脅し取り逃走。女性から助けを求められた巡回中の警官3人が、2人組を見つけ、うち1人を射殺した。　（25日・Pトゥナイト）

マニラ新聞配達区域外にお住まいの方は、ホームページのご購読をおすすめします。
早朝5時からマニラ新聞1面の全文を読むことができ、過去記事の検索・閲覧も可能です。
1ヶ月P1,000(6か月毎の契約です)より。
詳細はホームページ上の「Webでのニュース購読」をクリックしてください。
http://manila-shimbun.com
日刊マニラ新聞

毎朝食卓で“フィリピン”が読める日刊マニラ新聞
【代表】☎890-4546, 890-4745 Fax. 890-3640【広告部】☎890-8480 Telefax. 895-4245 ☎897-3732
【編集部】☎895-3663, 890-3699 Fax. 890-4395 【顧客サービス】☎895-4159 【セブ支局】☎(032)343-8911